

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大道 正人
 (氏名) 千嶋 祐三
 配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020
 平成28年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,077	9.4	1,076	63.9	1,095	50.9	940	99.0
28年3月期第2四半期	29,318	△7.5	656	△34.9	725	△37.5	472	△36.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 691百万円 (185.3%) 28年3月期第2四半期 242百万円 (△69.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	20.67	—
28年3月期第2四半期	10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
29年3月期第2四半期	67,947		46,300	68.1	1,022.16			
28年3月期	66,655		46,235	69.4	1,006.29			

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 46,300百万円 28年3月期 46,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	8.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期 中間配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭
 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭
 平成29年3月期(予想) 中間配当金及び期末配当金に含まれる記念配当は、当社創立70周年記念配当であります。
 詳細につきましては、平成28年5月9日に公表しております「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	5.2	3,000	48.7	3,100	50.3	2,000	55.0	43.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	46,783,800 株	28年3月期	46,783,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,487,662 株	28年3月期	837,307 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	45,498,840 株	28年3月期2Q	45,947,190 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、平成28年12月1日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に緩やかな回復基調を維持しましたが、円高の進行や中国を始めとするアジア新興国経済の減速に伴い、景気の先行きには不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、マイナス金利の導入により住宅ローン金利が低水準で推移したことに加え、政府の住宅取得支援策が下支えし、新設住宅着工戸数が前年比で増加するなど堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に則り、既存市場におけるシェア拡大に取り組むとともに、シニアマーケットやリフォーム需要など成長分野への対応を強化しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高32,077百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益1,076百万円（同63.9%増）、経常利益1,095百万円（同50.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益940百万円（同99.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業では、当社最大規模の体感型ショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」を始めとする各ショールームを活用し、当社が訴求する住空間のイメージをルーム展示で確認いただきながら、お客様のライフスタイルに合わせた提案に努めました。また、新製品開発においては、デザインや機能など多様な顧客ニーズを取り入れ、当社の強みである木質加工技術を活かした製品の開発に注力しました。建材分野では、選りすぐりの銘木を組み合わせてコントラストを効かせた斬新なデザインのフローリング「銘樹irodori」や直貼り・遮音タイプの「銘樹ダイレクト」を発売するなど、銘樹ブランドの強化を図りました。一方、室内階段においては、熟練大工の減少や環境配慮への取組が重要視される中、施工時間の短縮、仕上りの均一化、現場の廃材削減を特徴とする正寸プレカットの対応範囲を拡大することにより、階段の採用件数も増加しました。内装システム分野では、アーバンモードαやトラディショナルモードに新柄を追加したほか、既存のリビングステージと組み合わせることによりTVボード収納として使用できる「リビングステージ フロートカウンター」を発売しました。住設分野では、システムキッチン「ハイル」の仕様を充実させるとともに、システムキッチン「ピアサス S-1 ユーロモード」の拡販に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,839百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益は1,748百万円（同27.4%増）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、引き続き空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒドパーティクルボード「リラックス」や環境保全への取組の一環としてFSC®-COC認証（FSC C089410）を取得した素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードを主に文教施設や医療施設といった非住宅向けに提案しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,122百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は175百万円（同32.3%増）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、環境事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は115百万円（前年同四半期比14.9%減）、セグメント利益は46百万円（同11.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加し、67,947百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,227百万円増加し、21,647百万円となりました。主な要因は、仕入債務が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、46,300百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により745百万円の資金を獲得し、投資活動に729百万円、財務活動に627百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ633百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には12,660百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは745百万円の増加(前年同四半期は1,568百万円の増加)となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,302百万円、売上債権の増加614百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは729百万円の減少(前年同四半期は1,141百万円の減少)となりました。

その主な要因は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出937百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは627百万円の減少(前年同四半期は309百万円の減少)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額344百万円、自己株式の取得による支出282百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、海外経済の下振れなど企業収益を下押しするリスクが残されてはいるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移すると考えております。

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日付に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,494	11,860
受取手形及び売掛金	19,402	19,023
電子記録債権	2,437	3,397
有価証券	3,998	1,000
製品	4,126	4,384
仕掛品	2,077	2,293
原材料及び貯蔵品	3,773	4,223
繰延税金資産	453	455
未収入金	1,234	1,664
その他	173	201
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	47,170	48,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,705	4,871
機械装置及び運搬具(純額)	2,710	2,640
土地	3,481	3,481
建設仮勘定	379	279
その他(純額)	204	306
有形固定資産合計	11,482	11,579
無形固定資産	407	421
投資その他の資産		
投資有価証券	6,364	6,314
出資金	6	6
長期前払費用	521	430
繰延税金資産	112	112
その他	609	599
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,595	7,444
固定資産合計	19,485	19,445
資産合計	66,655	67,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,761	12,776
電子記録債務	160	146
未払金	3,767	4,051
未払費用	595	616
未払法人税等	360	423
未払消費税等	302	127
賞与引当金	527	540
その他	49	72
流動負債合計	17,525	18,753
固定負債		
繰延税金負債	366	359
退職給付に係る負債	2,098	2,120
環境対策引当金	42	42
負ののれん	280	265
長期預り保証金	92	92
その他	13	13
固定負債合計	2,894	2,894
負債合計	20,420	21,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	40,285	40,881
自己株式	△158	△441
株主資本合計	44,782	45,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	1,245
為替換算調整勘定	443	198
退職給付に係る調整累計額	△257	△239
その他の包括利益累計額合計	1,452	1,204
純資産合計	46,235	46,300
負債純資産合計	66,655	67,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	29,318	32,077
売上原価	21,777	23,651
売上総利益	7,541	8,426
販売費及び一般管理費	6,884	7,349
営業利益	656	1,076
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	52	56
仕入割引	14	15
為替差益	9	—
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資利益	17	34
雑収入	52	36
営業外収益合計	175	171
営業外費用		
売上割引	66	71
為替差損	—	37
雑損失	39	43
営業外費用合計	106	151
経常利益	725	1,095
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	233
特別利益合計	—	235
特別損失		
固定資産除却損	12	27
特別損失合計	12	27
税金等調整前四半期純利益	713	1,302
法人税等	240	362
四半期純利益	472	940
親会社株主に帰属する四半期純利益	472	940

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	472	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	△22
為替換算調整勘定	33	△244
退職給付に係る調整額	9	18
その他の包括利益合計	△229	△248
四半期包括利益	242	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	691
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	713	1,302
減価償却費	647	699
負ののれん償却額	△14	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	21
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	14	26
受取利息及び受取配当金	△66	△69
為替差損益 (△は益)	4	40
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産除却損	12	27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,522	△614
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110	△1,022
その他の資産の増減額 (△は増加)	157	△490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△753	1,062
未払費用の増減額 (△は減少)	20	23
その他の負債の増減額 (△は減少)	△549	257
小計	1,557	994
利息及び配当金の受取額	67	73
法人税等の支払額	△56	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568	745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	1,200	200
有形固定資産の取得による支出	△848	△937
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△63	△74
投資有価証券の取得による支出	△1,218	△7
投資有価証券の売却による収入	—	283
その他	△10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△0	△282
配当金の支払額	△298	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105	△633
現金及び現金同等物の期首残高	12,002	13,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,108	12,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,976	3,206	29,183	135	29,318	—	29,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	571	572	—	572	△572	—
計	25,977	3,777	29,755	135	29,891	△572	29,318
セグメント利益	1,373	132	1,505	41	1,547	△890	656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,839	3,122	31,962	115	32,077	—	32,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	627	627	—	627	△627	—
計	28,840	3,749	32,590	115	32,705	△627	32,077
セグメント利益	1,748	175	1,924	46	1,971	△894	1,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。